

経営比較分析表の公表

～公営企業の見える化を推進～

1. 経営比較分析表のねらい

各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」を平成 26 年度決算から新たに策定しましたので、公表します。

各公営企業においては、経営比較分析表を活用することにより、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

また、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を進める上で有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明等に活用することが期待されます。

2. 対象事業

(1) 水道事業（上水道事業（用水供給事業を含む）及び簡易水道事業） 2,088 事業

(2) 下水道事業 3,558 事業

※ 来年度以降、対象事業を順次拡大する予定

3. 経営比較分析表の特長

(1) 各公営企業の基本データを表示（普及率、給水人口、料金等）

(2) 経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を示す 11 指標の経年変化・類似団体比較をグラフ・表を用いて分かりやすく表示

(3) 各公営企業が現状やその背景等について分析したコメントを掲載

4. 経営指標

(1) 水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率 ③ 流動比率 ④ 企業債残高対給水収益比率

⑤ 料金回収率 ⑥ 給水原価 ⑦ 施設利用率 ⑧ 有収率

【2. 老朽化の状況】

⑨ 有形固定資産減価償却率 ⑩ 管路経年化率 ⑪ 管路更新率

(2) 下水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

① 経常収支比率 ② 累積欠損金比率 ③ 流動比率 ④ 企業債残高対事業規模比率

⑤ 経費回収率 ⑥ 汚水処理原価 ⑦ 施設利用率 ⑧ 水洗化率

【2. 老朽化の状況】

⑨ 有形固定資産減価償却率 ⑩ 管渠老朽化率 ⑪ 管渠改善率

5. 期待される効果

(1) 各公営企業が自らの経営の現状や課題等を客観的に把握することが可能

(2) 各公営企業の現状や課題等が議会や住民に明らかになり、公営企業の経営状況の「見える化」が進展

6. 公表方法

- (1) 都道府県・政令市（都道府県・政令市が加入する企業団等を含む）
総務省においてとりまとめ、総務省 HP に掲載
 - (2) 市町村（市町村が加入する企業団等を含む）
各都道府県市町村担当課においてとりまとめ、各都道府県 HP に掲載
（総務省 HP と各都道府県 HP とのリンクにより、総務省 HP よりアクセス可）
- ※ 各公営企業においても自らの HP に掲載

（連絡先）
自治財政局公営企業課
南雲理事官、宮川係長、西原
（電話） 03-5253-5635
（FAX） 03-5253-5640

経営比較分析表の公表

水道事業公表イメージ

(法適用) 水道事業 帳票レイアウト

経営比較分析表

A県 B市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
33.33	44.44	55.55	666.66

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
777.77	888.88	999.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,010.10	1,111.11	1,212.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

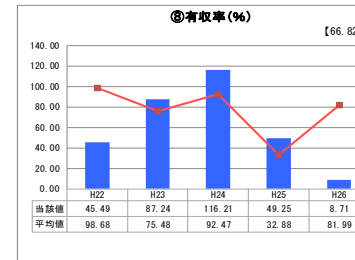
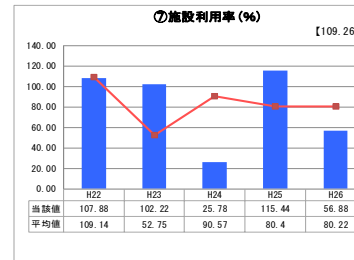
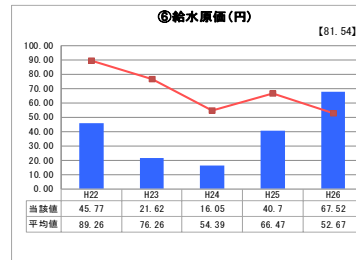
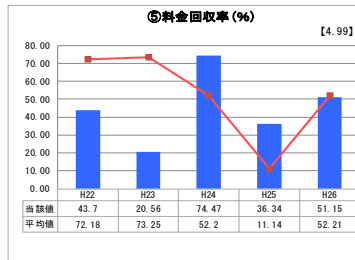
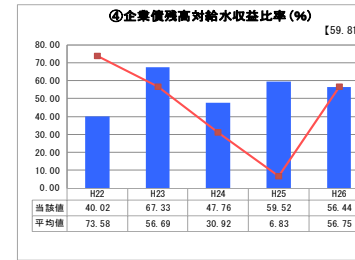
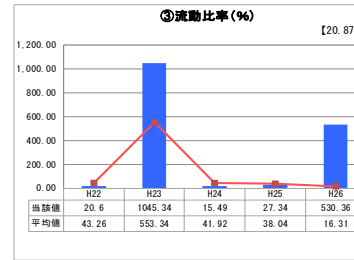
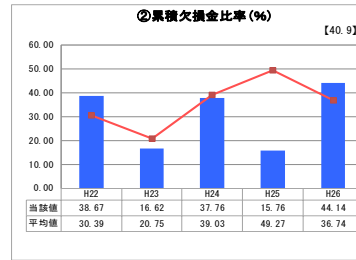
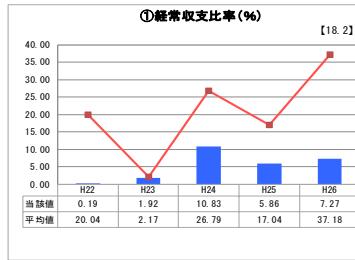
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

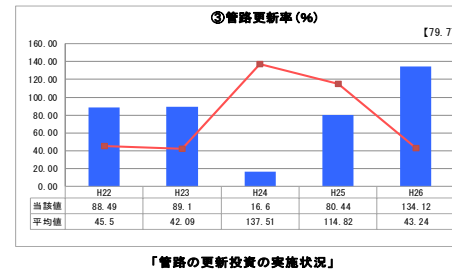
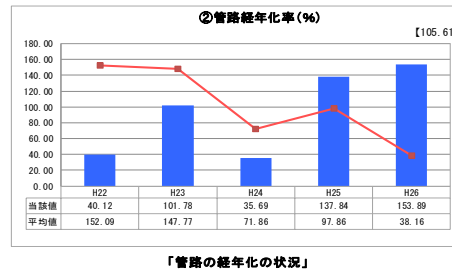
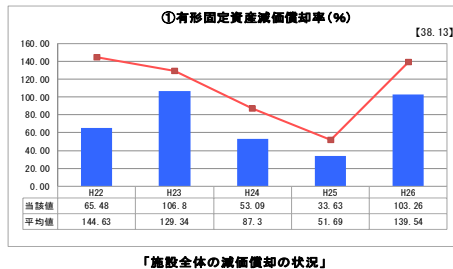
2. 老朽化の状況について

全体総括

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表の公表

下水道事業公表イメージ

(法適用) 下水道事業 帳票レイアウト

経営比較分析表

A県 B市

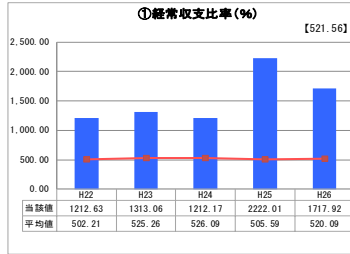
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり定価料金(円)
33.33	44.44	55.55	66.66	777.77

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,888.88	999.99	1,010.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,212.12	1,313.13	1,414.14

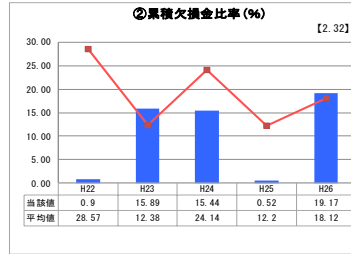
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

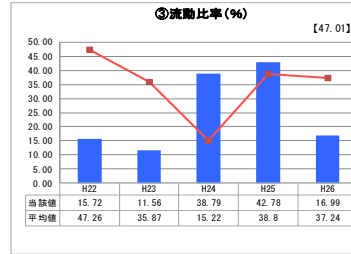
1. 経営の健全性・効率性



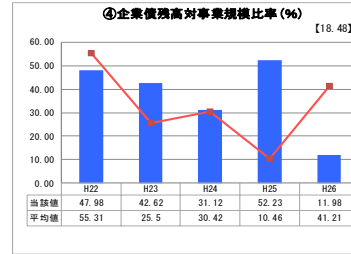
「経常損益」



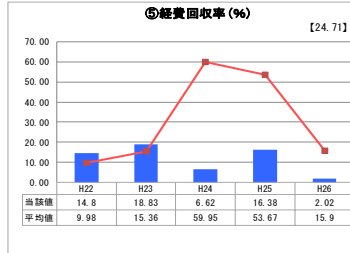
「累積欠損」



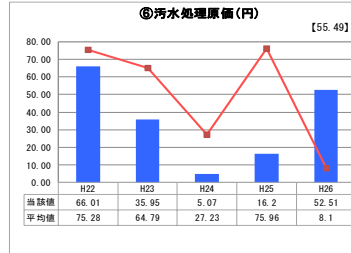
「支払能力」



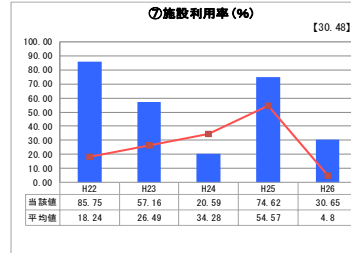
「債務残高」



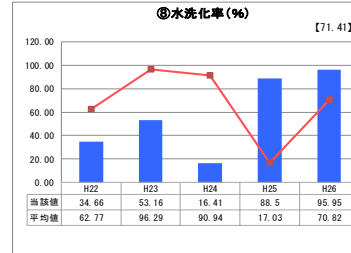
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

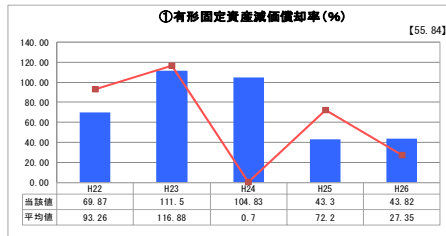


「施設の効率性」

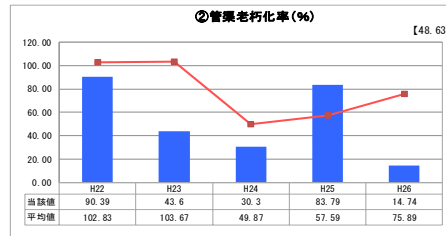


「使用料対象の捕捉」

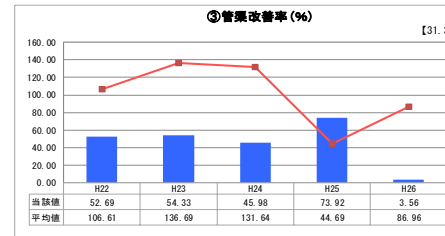
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

2. 老朽化の状況について

全体総括

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。